

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチダイ

【英訳名】 NICHIDAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古屋 元伸

【本店の所在の場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山根 隆義

【最寄りの連絡場所】 京都府京田辺市薪北町田13番地

【電話番号】 0774(62)3481(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山根 隆義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,400,589	7,925,644	17,416,219
経常利益 (千円)	666,316	526,075	1,417,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	440,627	349,525	968,395
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,133	502,915	991,141
純資産 (千円)	11,487,095	12,401,144	12,037,590
総資産 (千円)	16,617,773	17,050,694	17,183,202
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	48.68	38.62	106.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.7	65.8	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,426	1,500,812	1,304,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,439	399,752	830,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,247	293,864	428,358
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,718,552	3,535,804	2,689,606

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.50	19.21

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、国内販売台数が前年同期比で増加するとともに北米市場が前年と同水準で推移いたしました。一方、中国、インドなどのアジアの主要市場で販売が低迷したことなどから、世界自動車市場が低調に推移いたしました。日系完成車メーカーの自動車生産台数に関しては、国内生産台数は前年と比較して増加したものの、海外生産台数が前年同期比減の傾向で推移しております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、金型部門の売上は増加した一方、精密鍛造品部門が低調に推移いたしました。その結果、売上高は40億5千9百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

アッセンブリ事業では、海外のターボチャージャー部品の売上が減少いたしました。その結果、売上高は27億5千9百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

フィルタ事業では、海外向けなどの売上が増加したものの、前年に売上を計上した特需案件がなく、減収となりました。その結果、売上高は11億6百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

以上の結果、連結売上高は79億2千5百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

損益面におきましては、第1四半期同様、フィルタ事業が増益となったものの、その他の事業が減益となりました。その結果、営業利益5億5百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益5億2千6百万円（前年同期比21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4千9百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

売上総利益は16億5千1百万円となり、売上総利益率は前年同期と比べ0.4ポイント減少し20.8%となりました。

また、営業利益は5億5百万円となり、営業利益率は前年同期と比べ1.4ポイント減少し6.4%となりました。これは、ネットシェイプ事業が増収減益となったことによります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円減少し、170億5千万円となりました。これは、主に現金及び預金が10億2千1百万円、有形固定資産が9千6百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が7億2千4百万円、電子記録債権が3億4千6百万円、棚卸資産が2億3千万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円減少し、46億4千9百万円となりました。これは、主に未払金が2億3千4百万円、賞与引当金が1億4千3百万円増加した一方、買掛金が4億6千9百万円、借入金1億3千6百万円、前受金が1億円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4千9百万円等により、前連結会計年度末に比べて3億6千3百万円増加し、124億1百万円となり、自己資本比率は65.8%となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少し、19億2千2百万円となりました。

今後も資産が膨らむことが予測されますが、最適資本構成の検証により財務の健全性維持に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億4千6百万円増加し、35億3千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億円（前年同期比88.0%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益5億2千4百万円、減価償却費4億1千9百万円、売上債権の減少額11億円、たな卸資産の減少額2億4千6百万円の増加要因より仕入債務の減少額4億8千4百万円、法人税等の支払額2億3千5百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億9千9百万円（前年同期比7.3%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入1億6百万円の増加要因より、定期預金の預入による支出2億8千万円、ネットシェイプ事業用設備及びアッセンブリ事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出1億5千7百万円、新基幹システムの構築等、無形固定資産の取得による支出9千8百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億9千3百万円（前年同期比12.5%増）となりました。これは、主に長期借入れによる収入7億5千万円の増加要因より、短期借入金の純減少額3億5千万円、長期借入金の返済による支出5億3千6百万円、配当金の支払額1億3千5百万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は100,554千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,053,300	9,053,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,053,300	9,053,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		9,053,300		1,429,921		1,192,857

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市富雄川西1丁目7-16-2	885	9.78
田中 克尚	奈良県奈良市	477	5.27
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市薪北町田13	379	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	328	3.63
中棹 知子	京都府相楽郡精華町	282	3.12
古屋 啓子	奈良県奈良市	272	3.01
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	234	2.58
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	220	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	2.40
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	154	1.70
計		3,452	38.14

(注) 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるSMB C日興証券株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	422	4.67
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	81	0.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,048,500	90,485	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	9,053,300		
総株主の議決権		90,485	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市 新北町田13番地	2,000		2,000	0.02
計		2,000		2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,798,608	3,820,597
受取手形及び売掛金	3,834,576	3,110,044
電子記録債権	1,110,011	763,337
商品及び製品	672,854	655,961
仕掛品	885,303	829,324
原材料及び貯蔵品	712,373	554,892
その他	93,437	67,442
貸倒引当金	71	47
流動資産合計	10,107,094	9,801,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,017,299	1,991,075
機械装置及び運搬具(純額)	1,803,377	1,766,741
土地	1,811,242	1,816,487
その他(純額)	777,929	931,633
有形固定資産合計	6,409,848	6,505,937
無形固定資産	344,320	395,519
投資その他の資産	321,938	347,684
固定資産合計	7,076,107	7,249,141
資産合計	17,183,202	17,050,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,905,419	1,435,893
短期借入金	600,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	816,490	798,399
リース債務	34,876	25,953
未払法人税等	247,741	178,108
賞与引当金	155,672	299,204
その他	759,777	814,223
流動負債合計	4,519,977	3,801,781
固定負債		
長期借入金	577,059	808,454
リース債務	48,574	39,314
固定負債合計	625,633	847,768
負債合計	5,145,611	4,649,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	8,072,400	8,286,157
自己株式	1,236	1,236
株主資本合計	10,693,942	10,907,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,228	3,541
為替換算調整勘定	277,330	359,244
退職給付に係る調整累計額	64,343	58,523
その他の包括利益累計額合計	218,214	304,263
非支配株主持分	1,125,434	1,189,181
純資産合計	12,037,590	12,401,144
負債純資産合計	17,183,202	17,050,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,400,589	7,925,644
売上原価	6,617,409	6,274,136
売上総利益	1,783,179	1,651,508
販売費及び一般管理費	1,130,925	1,145,581
営業利益	652,254	505,926
営業外収益		
受取利息	5,414	6,852
受取配当金	363	447
為替差益	7,110	426
保険配当金	4,665	3,667
保険解約返戻金	-	10,598
その他	4,022	4,282
営業外収益合計	21,577	26,276
営業外費用		
支払利息	6,281	4,882
その他	1,232	1,245
営業外費用合計	7,514	6,127
経常利益	666,316	526,075
特別利益		
固定資産売却益	200	68
特別利益合計	200	68
特別損失		
固定資産売却損	-	490
固定資産除却損	67	1,150
特別損失合計	67	1,641
税金等調整前四半期純利益	666,450	524,502
法人税、住民税及び事業税	220,932	171,449
法人税等調整額	43,990	31,278
法人税等合計	176,942	140,171
四半期純利益	489,507	384,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,880	34,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	440,627	349,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	489,507	384,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	1,686
為替換算調整勘定	147,346	114,448
退職給付に係る調整額	8,302	5,820
その他の包括利益合計	139,373	118,583
四半期包括利益	350,133	502,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,238	435,574
非支配株主に係る四半期包括利益	8,895	67,340

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666,450	524,502
減価償却費	426,101	419,755
賞与引当金の増減額(は減少)	172,326	143,153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,780	819
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	754	18,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	206	23
受取利息及び受取配当金	5,778	7,300
保険解約返戻金	-	10,598
支払利息	6,281	4,882
固定資産除却損	67	1,150
固定資産売却損益(は益)	200	422
売上債権の増減額(は増加)	377,659	1,100,667
たな卸資産の増減額(は増加)	74,047	246,498
仕入債務の増減額(は減少)	196,924	484,150
その他	25,747	186,111
小計	958,976	1,733,980
利息及び配当金の受取額	5,845	7,355
利息の支払額	6,244	4,983
法人税等の支払額	160,150	235,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,426	1,500,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,967	280,126
定期預金の払戻による収入	105,941	106,099
有形固定資産の取得による支出	336,817	157,547
有形固定資産の売却による収入	201	2,419
投資有価証券の取得による支出	479	489
保険積立金の解約による収入	-	30,485
無形固定資産の取得による支出	91,706	98,235
その他	2,610	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,439	399,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	350,000
長期借入れによる収入	650,000	750,000
長期借入金の返済による支出	468,647	536,696
リース債務の返済による支出	151,928	18,204
配当金の支払額	89,432	135,371
非支配株主への配当金の支払額	1,239	3,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,247	293,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,949	39,003
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,790	846,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,665,761	2,689,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,718,552	3,535,804

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	67,962千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料手当	356,271千円	351,961千円
賞与引当金繰入額	83,712千円	69,837千円
退職給付費用	13,470千円	13,456千円
貸倒引当金繰入額	206千円	23千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,827,291千円	3,820,597千円
預入期間が3か月を超える定期預金	108,738千円	284,793千円
現金及び現金同等物	2,718,552千円	3,535,804千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,512	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	90,512	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	135,768	15.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	90,512	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットシェイブ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,983,952	3,127,967	1,288,669	8,400,589	-	8,400,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,917	-	-	23,917	23,917	-
計	4,007,870	3,127,967	1,288,669	8,424,507	23,917	8,400,589
セグメント利益	388,967	165,744	111,604	666,316	-	666,316

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネットシェイブ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,059,603	2,759,409	1,106,632	7,925,644	-	7,925,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,871	-	-	2,871	2,871	-
計	4,062,474	2,759,409	1,106,632	7,928,516	2,871	7,925,644
セグメント利益	302,256	84,036	139,781	526,075	-	526,075

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	48.68	38.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	440,627	349,525
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	440,627	349,525
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,234	9,051,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,512千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 戸 脇 美 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。